

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス

コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,294	△0.1	2,563	13.6	2,567	13.3	1,652	14.9
27年3月期第1四半期	8,305	4.9	2,256	△6.2	2,266	△6.7	1,438	△5.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,793百万円 (23.8%) 27年3月期第1四半期 1,448百万円 (△8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	55.18	-
27年3月期第1四半期	44.64	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	31,108	22,283	71.6
27年3月期	27,478	20,934	75.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 22,283百万円 27年3月期 20,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	△4.7	2,100	2.1	2,100	2.9	1,400	11.7	46.75
通期	20,000	△5.3	2,000	0.4	2,050	0.7	1,370	0.8	45.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものを含んでおります。詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	33,444,451株	27年3月期	36,327,700株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,500,000株	27年3月期	6,383,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	29,944,451株	27年3月期1Q	32,227,596株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① わが国経済の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、政府の経済政策等により全体としてはゆるやかに回復してきました。一方、海外においては欧州の金融不安や中国経済の減速などに対する警戒感が強く、先行きは不透明な状況となっています。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、日経平均株価が2万円台を回復するなど概ね活況が続いています。当社業績への影響が大きい上場企業数は、IPO社数増などにより前期に引き続き増加し、2011年末の水準まで回復するに至りました。

## ② 業績の概況

当第1四半期は、証券市場の活況や企業業績の回復に加えて、コーポレートガバナンス・コードの制定を受けて投資家への情報提供を強化する機運が高まり、関連製品の受注が増加しました。一方、当社グループでは当第1四半期より連結範囲の見直しを行い、a 2 m e d i a グループを連結子会社から持分法適用関連会社に変更いたしました。これにより、従来同社グループの外部売上高が含まれていた上場会社IR関連等の売上高が減少いたしました。これらの結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比11百万円減（同0.1%減）の8,294百万円となりました。

利益面では、金融庁への開示書類作成システム「EDINET」のバージョンアップ（以下「新EDINET」という。）に対応するシステム関連コストのうち、初期コストの負担がなくなったことと、連結範囲の変更によりa 2 m e d i a グループ関連コストが除外されたことを主因として売上原価率が改善しました。これらの売上原価の減少が営業体制強化等による販管費の増加を上回り、営業利益は前年同期比307百万円増（同13.6%増）の2,563百万円となりました。また、経常利益は前年同期比301百万円増（同13.3%増）の2,567百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比213百万円増（同14.9%増）の1,652百万円となりました。

## 1) 製品別の販売動向

## &lt;上場会社ディスクロージャー関連&gt;

新EDINET対応に伴うシステム利用料・書類作成費の改定による増収効果が一巡する一方、招集通知のカラー化が進展するとともにIPO・ファイナンス件数が高水準で推移しました。これにより、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比167百万円増（同3.8%増）の4,615百万円となりました。

## &lt;上場会社IR関連等&gt;

証券市場の活況やコーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR（翻訳）サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加しました。しかしながら、株主通信の減収に加えて、前述のとおりa 2 m e d i a グループの外部売上高が除外されたことが増収分を大きく上回り、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比322百万円減（同14.3%減）の1,930百万円となりました。

## &lt;金融商品ディスクロージャー関連&gt;

投資信託市場は前期に引き続き活況に推移しました。制度改正により本年1月度から投資信託運用報告書が簡素化され、同製品の売上減少影響はまだ続いているものの、目論見書や各種販売用資料、Webサービス等の受注増加がこれをカバーしました。また、J-R E I T市場も前期に引き続き堅調に推移しています。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比137百万円増（同9.2%増）の1,628百万円となりました。

## &lt;データベース関連&gt;

データベース関連では、当第1四半期においても顧客ニーズに応える新機能追加等のバージョンアップを行うとともに、利用促進を図る支援サービス等を継続しました。この結果、既存顧客の契約更新が好調に推移し、データベース関連の売上高は前年同期比6百万円増（同5.7%増）の120百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	4,448,300	53.6	4,615,663	55.7	167,362	3.8
上場会社IR関連等	2,253,038	27.1	1,930,060	23.3	△322,978	△14.3
金融商品ディスクロージャー関連	1,490,849	17.9	1,628,303	19.6	137,453	9.2
データベース関連	113,756	1.4	120,193	1.4	6,437	5.7
合計	8,305,945	100.0	8,294,220	100.0	△11,724	△0.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2) 利益の概況

当第1四半期の売上高は、上場会社ディスクロージャー関連及び金融商品ディスクロージャー関連を中心に増加したものの、a2mediaグループの連結子会社から持分法適用関連会社への変更により、11百万円の減少となりました。一方、売上原価は、新EDINETに対応するシステム関連コストのうち初期コストの負担がなくなったことと、a2mediaグループ関連コストが大きく減少したことを主因として464百万円減少しました。これにより売上原価率が前年同期比で5.5ポイント改善し、50.3%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比453百万円増(同12.3%増)の4,125百万円となりました。一方、販管費は、営業体制強化に伴う人員増等により、前年同期比145百万円増(同10.3%増)の1,561百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比307百万円増(同13.6%増)の2,563百万円となりました。

営業外収益29百万円と営業外費用25百万円を加減し、経常利益は前年同期比301百万円増(同13.3%増)の2,567百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期比255百万円増(同11.3%増)の2,522百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比213百万円増(同14.9%増)の1,652百万円となりました。

## ③第1四半期の季節性

当社グループの売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期(4-6月期)の売上が、下表のとおり最も多くなっています。

(参考) 平成27年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,305	3,862	4,726	4,224	21,119
構成比 (%)	39.3	18.3	22.4	20.0	100.0

## (2) 財政状態に関する説明

当社の第1四半期は、前述の季節的要因((1)-(3))により、資産合計、負債合計、純資産合計とも、前連結会計年度末に比べ例年大きく増加します。当第1四半期末も以下のとおり同様の傾向となっています。

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,630百万円増加し31,108百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加115百万円、受取手形及び売掛金の増加3,455百万円、機械装置及び運搬具の増加292百万円及び有価証券の減少198百万円等です。

当第1四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,280百万円増加し8,824百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加661百万円、未払法人税等の増加629百万円、前受収益(流動負債「その他」)の増加734百万円、長期借入金の増加300百万円等です。

当第1四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加し22,283百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,652百万円の計上による増加と剰余金の配当269百万円による減少等です。この結果、自己資本比率は、71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

＜当期の見通し＞

当社は、経営資源の有効活用及び資本効率の向上を目的として、平成27年7月27日付で固定資産の譲渡を行いました。これにより当社は、第2四半期連結累計期間において、約9億円の特別利益（固定資産売却益）と約6億円の特別損失（固定資産売却損）を計上する見込みですが、平成27年5月1日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は19,980千円減少し、売上総利益は17,841千円、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,980千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,851,632	6,966,846
受取手形及び売掛金	2,182,938	5,638,164
有価証券	4,090,425	3,892,012
仕掛品	314,220	250,733
原材料及び貯蔵品	4,897	6,601
その他	468,192	575,957
貸倒引当金	△3,486	△5,109
流動資産合計	13,908,820	17,325,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,478,680	1,457,749
機械装置及び運搬具(純額)	362,572	655,324
土地	3,887,672	3,887,672
その他(純額)	290,319	183,892
有形固定資産合計	6,019,245	6,184,639
無形固定資産	2,650,477	2,660,485
投資その他の資産		
投資有価証券	3,678,566	3,714,037
その他	1,245,181	1,248,232
貸倒引当金	△23,861	△23,861
投資その他の資産合計	4,899,886	4,938,408
固定資産合計	13,569,608	13,783,533
資産合計	27,478,429	31,108,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	637,903	1,299,740
短期借入金	110,000	50,000
未払法人税等	412,944	1,042,806
賞与引当金	492,146	268,297
その他	2,098,835	3,031,172
流動負債合計	3,751,830	5,692,016
固定負債		
長期借入金	—	300,000
役員退職慰労引当金	32,892	34,467
退職給付に係る負債	1,368,430	1,352,644
その他	1,391,177	1,445,643
固定負債合計	2,792,500	3,132,755
負債合計	6,544,331	8,824,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	17,084,798	16,435,789
自己株式	△4,498,785	△2,466,729
株主資本合計	20,328,259	21,711,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,946	753,804
為替換算調整勘定	4,687	5,969
退職給付に係る調整累計額	△201,546	△187,112
その他の包括利益累計額合計	432,086	572,660
非支配株主持分	173,751	—
純資産合計	20,934,098	22,283,967
負債純資産合計	27,478,429	31,108,739



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,305,945	8,294,220
売上原価	4,633,657	4,168,871
売上総利益	3,672,288	4,125,349
販売費及び一般管理費	1,416,200	1,561,678
営業利益	2,256,087	2,563,671
営業外収益		
受取利息	937	979
受取配当金	8,395	7,449
設備賃貸料	9,117	8,949
その他	19,658	12,616
営業外収益合計	38,109	29,995
営業外費用		
支払利息	1,977	552
持分法による投資損失	21,492	11,171
固定資産処分損	852	11,694
その他	3,375	2,559
営業外費用合計	27,697	25,976
経常利益	2,266,499	2,567,689
特別損失		
投資有価証券評価損	—	45,435
特別損失合計	—	45,435
税金等調整前四半期純利益	2,266,499	2,522,254
法人税、住民税及び事業税	921,974	1,011,509
法人税等調整額	△106,869	△141,688
法人税等合計	815,104	869,821
四半期純利益	1,451,394	1,652,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,679	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,438,715	1,652,433

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,451,394	1,652,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,897	124,858
為替換算調整勘定	—	1,281
退職給付に係る調整額	7,390	14,434
その他の包括利益合計	△2,507	140,573
四半期包括利益	1,448,887	1,793,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436,208	1,793,006
非支配株主に係る四半期包括利益	12,679	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月15日付で普通株式2,883,249株の自己株式を消却しております。この結果、自己株式及び利益剰余金が2,032,056千円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月17日開催の取締役会において固定資産（土地、建物）を譲渡することを決議し、平成27年7月27日付で譲渡契約を締結、同日譲渡いたしました。なお、取引の概要は以下のとおりであります。

## (1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び資本効率の向上を図るため譲渡することといたしました。

## (2) 譲渡資産の内容

	資産の内容	所在地	登記面積	譲渡前の用途
①	土地	東京都港区西新橋三丁目208番1他4筆	597.03㎡	賃貸用不動産
②	土地	埼玉県戸田市南町2343番2他5筆	3,299.74㎡	工場敷地の一部
③	土地	富山県富山市婦中町島本郷10番8	21,116.16㎡	子会社へ貸与
④	建物	富山県富山市婦中町島本郷10番地8	5,476.26㎡	子会社へ貸与

(注) 上記①から④の資産における譲渡価額の総額は約30億円、帳簿価額の総額は約26億円及び本件に係る売却諸経費を控除した譲渡益は約3億円であります。

## (3) 譲渡の相手先の概要

①及び②の資産の譲渡先は、国内事業法人2社であります。先方との守秘義務により公表を控えさせていただきます。なお、当社と当該譲渡先の間にはいずれも資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

③及び④の資産につきましては、当社連結子会社である株式会社アスコミュニケーションズに対して譲渡いたしました。

## (4) 譲渡の時期

契約締結日	平成27年7月27日
物件引渡日	平成27年7月27日

## (5) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年3月期第2四半期連結会計期間において、約9億円の特別利益（固定資産売却益）及び約6億円の特別損失（固定資産売却損）をそれぞれ計上する予定であります。